

平成31年度

津和野町水道事業会計予算

議案第68号

平成31年度津和野町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度津和野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,889 件
(2) 年間総給水量	1,160,400 m ³
(3) 一日平均給水量	3,179 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
日原第2水源紫外線施設整備事業	142,000 千円
緊急管路改善事業	50,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	327,852 千円
第1項	営業収益	172,715 千円
第2項	営業外収益	155,129 千円
第3項	特別利益	8 千円

支		出
第1款	水道事業費用	296,421 千円
第1項	営業費用	269,100 千円
第2項	営業外費用	27,321 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 77,170千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,939千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 45,739千円、繰越利益剰余金 17,586千円、当年度利益剰余金 4,906千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	259,585 千円
第1項	企業債	140,500 千円
第2項	補助金	62,094 千円
第3項	国庫補助金	51,491 千円
第4項	基金繰入金	5,500 千円
支 出		
第1款	資本的支出	336,755 千円
第1項	建設改良費	192,000 千円
第2項	企業債償還金	144,643 千円
第3項	投資	112 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	140,500千円	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる場合に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ の他の場合にはその債権者 と協定するものによる。た だし、財政の都合により据 置期間を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換す ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 46,042 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、105,257千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち 17,586千円、当年度利益剰余金 4,906千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1)減債積立金 22,492 千円

平成31年3月8日提出

津和野町長 下 森 博 之

平成31年度

津和野町水道事業会計予算

説明書

平成 31 年度津和野町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			327,852	
	1 営業収益		172,715	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	172,133	水道料金、受益者分担金
		3 その他営業収益	582	
	2 営業外収益		155,129	
		1 受取利息及び配当金	13	
		2 他会計補助金	43,163	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	106,953	国県補助金、工事負担金戻入
		4 消費税及び地方消費税還付金	3,000	
		5 雑収益	2,000	
	3 特別利益		8	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	7	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			296,421	
	1 営業費用		269,100	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	40,216	浄水池等の維持管理等に要する費用
		2 配水及び給水費	35,119	配水池等の維持管理等に要する費用
		3 総 係 費	41,073	その他に要する費用
		4 減価償却費	152,692	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		27,321	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,321	企業債及び借入金利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			259,585	
	1 企 業 債		140,500	
		1 企 業 債	140,500	上水道事業債
	2 補 助 金		62,094	
		1 他会計補助金	62,094	一般会計補助金
	3 国庫補助金		51,491	
		1 国庫補助金	51,491	国庫補助金
	4 基金繰入金		5,500	
		1 基金繰入金	5,500	基金からの繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			336,755	
	1 建設改良費		192,000	
		1 水道施設整備費	192,000	水道施設整備事業
	2 企業債償還金		144,643	
		1 企業債償還金	144,643	企業債元金償還金
	3 投 資		112	
		1 基 金 費	112	基金積立金

平成31年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,985,108
減価償却費	152,691,852
長期前受金戻入額	△ 106,954,960
受取利息及び受取配当金	△ 13,000
支払利息	27,321,000
未収金の増減額(△は増加)	14,305,419
未払金の増減額(△は減少)	46,035,667
小計	153,371,086
利息及び配当金の受取額	13,000
利息の支払額	△ 27,321,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,063,086

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 177,181,000
基金取崩しによる収入	5,500,000
基金への繰入	△ 112,000
国庫補助金による収入	47,676,852
一般会計からの繰入金による収入	57,494,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,621,704

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	140,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,642,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,142,245
資金増加額	55,299,137
資金期首残高	144,697,464
資金期末残高	199,996,601

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,036		12,508	34,617	11,425	46,042
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	10	6	73	22,036		12,508	34,617	11,425	46,042
前年度	損益勘定 支弁職員	10	7	73	23,482		15,627	39,182	12,047	51,229
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	10	7	73	23,482		15,627	39,182	12,047	51,229
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,446		△ 3,119	△ 4,565	△ 622	△ 5,187
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,446		△ 3,119	△ 4,565	△ 622	△ 5,187

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	399	1,056	624	696	10	861	8,862
	前年度	399	936	642	780	10	1,066	11,794
	比較	0	120	△ 18	△ 84	0	△ 205	△ 2,932

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	0
	前年度	0
	比較	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,446	給与改定に伴う増減分	43		
		昇給に伴う増加分	372		
		その他の増減分	△ 1,861	配置換 △1,861	
手当	△ 3,119	制度改正に伴う増加分	75	期末勤勉手当 勤勉手当 (改訂前) 1.80月 (改定後) 1.85月	
		その他の増減分	△ 3,194	手当の増額	扶養手当 120 通勤手当 △18 住居手当 △84 時間外手当 △205 期末勤勉手当 △3,007

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）
	304,267
	平均給与月額（円）
	342,800
	平均年齢（歳）
	40.5
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）
	278,186
	平均給与月額（円）
	311,000
	平均年齢（歳）
	36.1

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.1
平成30年4月1日現在	1級	1	14.3
	2級	3	42.9
	3級		
	4級	1	14.3
	5級	2	28.6
	6級		
	7級		
	計	7	100.1

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職
本年度	職員数 (A) (人)	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6
	号級数別内訳	2号級 (人)
		4号級 (人)
		6号級 (人)
		8号級 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	100
前年度	職員数 (A) (人)	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7
	号級数別内訳	2号級 (人)
		4号級 (人)
		6号級 (人)
		8号級 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	100

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率(31年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	定年前早期退職特例措置 1～21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

平成30年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,487,390	
ロ	建 物	215,799,984		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 136,937,884</u>	78,862,100	
ハ	構 築 物	4,269,767,685		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,870,314,756</u>	2,399,452,929	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,642,894,124		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,066,873,097</u>	576,021,027	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,088,823,446</u>	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		114,107,985	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>114,107,985</u>	
	固 定 資 産 合 計			3,202,931,431
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		144,697,464	
(2)	未 収 金	32,773,049		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 0</u>	32,773,049	
	流 動 資 産 合 計			<u>177,470,513</u>
	資 産 合 計			<u>3,380,401,944</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,912,521,203</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,912,521,203
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		144,642,245	
(2)	未 払 金		<u>69,164,333</u>	
(3)	未 払 費 用			
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,523,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,523,000	
(5)	未 払 消 費 税 等		<u>0</u>	
	流 動 負 債 合 計			217,329,578
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	1,951,062,319		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 963,597,948</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>987,464,371</u>
	負 債 合 計			<u>3,117,315,152</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		245,501,016	
	資 本 金 合 計			245,501,016
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	建 設 改 良 積 立 金		0	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>17,585,776</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>17,585,776</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>17,585,776</u>
	資 本 合 計			<u>263,086,792</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,380,401,944</u>

平成30年度津和野町水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	161,140,000		
	(2) その他営業収益	<u>1,177,000</u>	<u>162,317,000</u>	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	48,776,000		
	(2) 配水及び給水費	61,301,000		
	(3) 総係費	36,509,000		
	(4) 減価償却費	158,070,978		
	(5) その他営業費用	<u>0</u>	<u>304,656,978</u>	
	営業損失			△ 142,339,978
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	11,000		
	(2) 他会計補助金	78,232,000		
	(3) 長期前受金戻入	107,938,754		
	(4) 雑収益及び 消費税及び	5,760,000		
	(5) 地方消費税還付金		<u>191,941,754</u>	
4	営業外費用			
	支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	28,713,000		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>28,713,000</u>	<u>163,228,754</u>
	経常利益			20,888,776
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) その他特別利益	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,310,000		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,310,000</u>	<u>△ 3,303,000</u>
	当年度純利益			<u>17,585,776</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>17,585,776</u></u>

平成31年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,487,390	
ロ	建 物	215,799,984		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 143,469,594</u>	72,330,390	
ハ	構 築 物	4,446,948,685		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,960,081,751</u>	2,486,866,934	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,642,894,124		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,123,266,244</u>	519,627,880	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,113,312,594</u>	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		108,719,985	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>108,719,985</u>	
	固 定 資 産 合 計			3,222,032,579
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		199,996,601	
(2)	未 収 金	18,467,630		
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>18,467,630</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>218,464,231</u>
	資 産 合 計			<u>3,440,496,810</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,914,913,738</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,914,913,738
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		138,107,465	
(2)	未 払 金		<u>115,200,000</u>	
(3)	未 払 費 用		0	
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,523,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,523,000	
(5)	未 払 消 費 税 等			
	流 動 負 債 合 計			256,830,465
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,056,233,615		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,070,552,908</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>985,680,707</u>
	負 債 合 計			<u>3,157,424,910</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		245,501,016	
	資 本 金 合 計			245,501,016
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>37,570,884</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>37,570,884</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>37,570,884</u>
	資 本 合 計			<u>283,071,900</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,440,496,810</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成30年度より地方公営企業法の適用を受け、地方公営企業会計に移行した。

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～ 5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は 987,305,422円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として8,859,176円を支給する見込みであるため、賞与引当金2,953,056円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

平成31年度 津和野町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益			327,852	344,296	△ 16,444
	1. 営業収益		172,715	175,943	△ 3,228
		1. 給水収益	172,133	175,291	△ 3,158
		2. その他営業収益	582	652	△ 70
	2. 営業外収益		155,129	168,345	△ 13,216
		1. 受取利息及び配当金	13	13	0
		2. 他会計補助金	43,163	58,962	△ 15,799
		3. 長期前受金戻入	106,953	106,370	583
		4. 消費税及び地方消費税還付金	3,000	0	3,000
		5. 雑収益	2,000	3,000	△ 1,000
	3. 特別利益		8	8	0
		1. 固定資産売却益	1	1	0
		2. その他特別利益	7	7	0

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 水道使用料	172, 133	水道料金 172, 133
1. 分担金及び負担金	196	加入分担金 196
2. 手数料	386	各種手数料 386
1. 預金利息	1	普通預金利息 1
2. 基金利息	12	基金積立利息 12
1. 一般会計補助金	43, 163	他会計補助金 43, 163
2. 補助金	49, 172	国県補助金戻入 49, 172
6. 工事負担金	287	工事負担金戻入 287
7. その他長期前受金	57, 494	その他前受金戻入 57, 494
1. 消費税及び地方消費税還付金	3, 000	消費税及び地方消費税還付金 3, 000
2. その他雑収益	2, 000	移設補償費 2, 000
1. 固定資産売却益	1	土地売買収入 1
1. その他特別利益	7	電柱敷地使用料 7

支 出			(単位：千円)		
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			296,421	319,778	△ 23,357
	1. 営業費用		269,100	286,759	△ 17,659
		1. 原水及び浄水費	40,216	45,844	△ 5,628
		2. 配水及び給水費	35,119	52,521	△ 17,402

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 給料	5,574	一般職給料 5,574
2. 手当	3,102	期末勤勉手当 1,410
		扶養手当 318
		住居手当 486
		通勤手当 264
		時間外手当 279
		児童手当 345
3. 賞与等引当金繰入額	838	賞与等引当金繰入額 838
6. 法定福利費	1,648	共済組合負担金 1,648
13. 備用品費	10	消耗品費 10
14. 燃料費	328	公用車燃料費 328
15. 光熱水費	9,208	水道施設電気料 9,208
17. 通信運搬費	2,253	専用回線使用料 1,737
		携帯電話使用料 119
		CATV使用料 397
19. 委託料	1,752	水道施設管理委託料 999
		送水管減圧塔検討業務委託料 753
20. 手数料	11,429	水質検査手数料 11,429
22. 修繕費	3,499	施設修繕料 3,499
28. 薬品費	575	薬品費 575
1. 給料	6,957	一般職給料 6,957
2. 手当	3,348	期末勤勉手当 1,860
		扶養手当 360
		通勤手当 360
		時間外手当 348
		児童手当 420
3. 賞与引当金繰入額	1,109	賞与等引当金繰入額 1,109
6. 法定福利費	2,100	共済組合負担金 2,100
13. 備用品費	46	消耗品費 46
14. 燃料費	328	公用車燃料費 328
15. 光熱水費	2,417	水道施設電気料 2,417
17. 通信運搬費	485	専用回線使用料 366
		携帯電話使用料 119
19. 委託料	6,270	水道施設巡視委託 4,847

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		3. 総係費	41, 073	35, 026	6, 047

節	金 額	説 明
		ろ過地メンテナンス 283
		水道メータ取替 1, 140
22. 修繕費	4, 405	水道施設修繕費 3, 337
		水道メータ改造修理 1, 068
25. 工事請負費	7, 500	工事請負費 7, 500
28. 薬品費	154	試薬品費 154
1. 給料	9, 505	一般職給料 9, 505
2. 手当	3, 989	期末勤勉手当 2, 638
		扶養手当 378
		住居手当 210
		管理職手当 399
		特殊勤務手当 10
		時間外手当 234
		児童手当 120
3. 賞与引当金繰入額	1, 576	賞与等引当金繰入額 1, 576
5. 報酬	73	水道審議会委員報酬 73
6. 法定福利費	3, 361	共済組合負担金 3, 361
7. 旅費	126	旅費 126
8. 退職手当組合負担金	3, 747	退職手当組合負担金 3, 747
13. 備用品費	20	図書代 20
15. 光熱水費	135	庁舎電気料 103
		庁舎水道料 19
		庁舎ガス料金 13
16. 印刷製本費	500	納付書等印刷費 500
17. 通信運搬費	434	専用回線使用料 67
		電話料・携帯電話料 217
		郵券料 100
		CATV使用料 50
19. 委託料	15, 640	検針委託料 3, 643
		水源祭委託料 180
		企業会計支援業務 2, 860
		システム保守・改修委託業務 8, 873
		自家発電機保守業務 84
20. 手数料	548	各種手数料 548
22. 修繕費	140	公用車修繕料 140
31. 研修費	36	各種研修会参加費 36
32. 使用料	695	コピー機リース料等 404
		コピー機使用料等 150

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		4. 減価償却費	152,692	153,368	△ 676
	2. 営業外費用		27,321	29,688	△ 2,367
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	27,321	29,188	△ 1,867
		2. 消費税及び地方消費 税	0	500	△ 500
	3. 特別損失		0	3,331	△ 3,331
		1. 過年度損益修正損	0	3,331	△ 3,331

節	金 額	説 明
		土地借上料 141
35. 負担金	132	日本水道協会負担金等 132
37. 保険料	409	各種保険料 409
38. 公課費	7	公用車自動車重量税 7
1. 有形固定資産減価償却費	152, 692	減価償却 建物 6, 532
		減価償却 構築物 89, 767
		減価償却 機械及び装置 56, 393
1. 企業債利息	27, 321	企業債利子 27, 321
2. 借入金利息	0	借入金利息

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の収入			259,585	228,871	30,714
	1. 企業債		140,500	120,000	20,500
		1. 企業債	140,500	120,000	20,500
	2. 補助金		62,094	60,771	1,323
		1. 他会計補助金	62,094	60,771	1,323
	3. 国庫補助金		51,491	40,000	11,491
		1. 国庫補助金	51,491	40,000	11,491
	4. 基金繰入金		5,500	8,100	△ 2,600
		1. 基金繰入金	5,500	8,100	△ 2,600

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			336,755	303,718	33,037
	1. 建設改良費		192,000	160,000	32,000
		2. 水道施設整備費	192,000	160,000	32,000
	2. 企業債償還金		144,643	143,718	925
		1. 企業債償還金	144,643	143,718	925
	3. 投資		112	0	112
		1. 基金費	112	0	112

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 企業債	140,500	企業債 140,500
1. 一般会計補助金	62,094	他会計補助金 62,094
1. 国庫補助金	51,491	国庫補助金 51,491
1. 基金繰入金	5,500	基金繰入金 5,500

(単位：千円)

節	金 額	説 明
5. 旅費	100	旅費 100
7. 備用品費	448	事務消耗品費 448
8. 燃料費	115	公用車燃料費 115
9. 光熱水費	115	庁舎電気料等 115
11. 通信運搬費	634	通信料 634
12. 委託料	21,268	日原第2水源紫外線施設設計業務委託 8,200
		緊急管路改善事業設計業務委託 13,068
25. 工事請負費	168,588	日原第2水源紫外線施設設備工事 132,624
		緊急管路改善事業 35,964
32. 使用料	732	コピー機リース料等 560
		コピー機使用料等 172
1. 企業債償還金	144,643	企業債償還金 144,643
1. 積立金	112	基金積立金 112